

# ■ 農山漁村振興交付金（農福連携対策）追加公募について

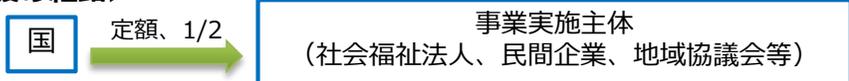
【公募期間：令和元年7月1日（月）から7月26日（金）まで】

※公募内容の詳細は、以下のWebサイトでご確認ください。  
<http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html>

- 農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組
- 年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待

	<p>社会福祉法人等が福祉農園を整備するための支援 ※下線部は平成31年度拡充内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業実施主体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間企業等</li> <li>○支援対象：障害者、生活困窮者、高齢者（要介護認定者）</li> </ul>	<p>農業経営体が障害者等を受け入れるための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業実施主体：地域協議会</li> <li>○支援対象：障害者、生活困窮者</li> </ul>
<p><b>農福連携整備事業 （ハード対策）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉農園（休憩所、農機具庫、給水施設等の附帯施設含む）の新設、補修又は改修、加工・販売施設の整備を支援。</li> <li>○事業期間：1年間</li> <li>○交付率：1/2</li> <li>○助成額上限             <ul style="list-style-type: none"> <li>①簡易整備型：200万円</li> <li>②高度営農型：500万円</li> <li>③6次産業導入型：1,000万円</li> <li>④介護・機能維持型：400万円</li> </ul> </li> </ul>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業経営体が自社農園で障害者や生活困窮者を受け入れる際に必要となる施設（休憩所、トイレ等）の整備を支援。</li> <li>○事業期間：1年間</li> <li>○交付率：1/2（助成額上限50万円）</li> </ul>  
<p><b>農福連携支援事業 （ソフト対策）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉と連携した農林水産業に関わる活動において、障害者や生活困窮者等が働きやすくなるために実施する農業技術習得の研修、分業体制の構築、作業手順のマニュアル作成等を支援（新たに水福・林福連携の取組を支援）。</li> <li>○事業期間：2年間</li> <li>○交付率：定額（助成額上限150万円）</li> </ul>   	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就農等を希望する障害者や生活困窮者を農業経営体が受入れて研修を行う取組並びに分業体制の構築及び作業マニュアルの作成を行う取組を支援。</li> <li>○事業期間：2年間</li> <li>○交付率：定額（助成額上限：200万円）</li> </ul>  
<p><b>農福連携人材育成支援事業</b></p>	<p><b>1.農業版ジョブコーチ育成・派遣支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業経営体が障害者を雇用等により受け入れる際、障害特性を踏まえた作業指示、作業の組立や必要な配慮事項等をアドバイスし、障害者の職場定着を支援する人材（農業版ジョブコーチ）の育成及び派遣を行う取組を支援。              ※養成研修等、人材育成の取組に係る経費（講師への謝金・旅費、研修会場使用料、先進地視察経費等）や人材の農業経営体への派遣に係る経費（報酬、交通費等）について支援</li> <li>○事業実施主体：社会福祉法人、民間企業等      ○事業期間：2年間      ○交付率：定額（助成額上限は400万円）</li> </ul>  <p><b>2.施設外就労コーディネーター育成支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者に適した農作業を掘り起こし、障害者就労施設等による農作業請負（施設外就労）のマッチングを支援する人材（施設外就労コーディネーター）の育成を行う取組を支援。              ※養成研修等、人材育成の取組に係る経費（講師への謝金・旅費、研修会場使用料、先進地視察経費等）について支援</li> <li>○事業実施主体：社会福祉法人、民間企業等      ○事業期間：2年間      ○交付率：定額（助成額上限は400万円）</li> </ul> 	

＜支援の経路＞



【お問い合わせ先】

農村振興局都市農村交流課（高齢者対策班）  
 直通：03-3502-0033 [内線5448]